

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第41期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 武

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役本店長 大野 正彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役本店長 大野 正彦

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	14,105,342	14,447,557	14,513,427	18,579,682	24,077,487
経常利益 (千円)	786,138	679,843	443,188	1,168,133	1,626,592
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	350,060	331,757	315,216	462,340	814,091
純資産額 (千円)	5,282,360	5,228,955	4,847,195	4,835,342	5,660,751
総資産額 (千円)	12,452,985	13,306,024	12,243,035	16,961,847	17,346,899
1株当たり純資産額 (円)	1,062.93	555.51	513.33	563.49	681.22
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	70.44	34.60	33.41	48.50	93.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	39.3	39.6	28.5	32.6
自己資本利益率 (%)	7.2	6.3		9.5	15.5
株価収益率 (倍)	13.8	16.6		9.6	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,601	151,119	128,647	1,007,845	1,232,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,350	9,040	159,681	58,902	7,447
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,931	41,455	123,641	290,781	646,666
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,183,433	1,365,633	957,860	1,729,423	2,304,682
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	567 (155)	563 (205)	567 (271)	1,305 (345)	1,325 (356)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成12年7月19日をもって株式1株を2株に分割しております。

なお、平成13年3月期の1株当たり当期純利益又は当期純損失()は、期首に株式分割が行なわれたものとして計算しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成14年3月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等を発行していないため記載しておりません。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成15年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	(千円)	12,983,317	13,166,341	13,806,340	14,414,299	15,884,140
経常利益	(千円)	775,928	661,056	849,956	1,024,149	1,153,085
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	341,025	320,030	292,820	377,381	595,743
資本金	(千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数	(株)	4,973,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額	(千円)	5,295,131	5,557,434	4,861,169	4,929,953	5,209,681
総資産額	(千円)	12,129,921	12,822,339	11,669,403	11,763,865	12,592,320
1株当たり純資産額	(円)	1,064.78	558.76	514.81	550.53	627.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	18.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	68.58	32.18	31.03	39.03	66.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.7	43.3	41.7	41.9	41.4
自己資本利益率	(%)	6.9	5.9		7.7	11.8
株価収益率	(倍)	14.1	17.9		11.9	15.6
配当性向	(%)	26.2	31.1		30.7	30.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	538 (149)	534 (167)	529 (219)	583 (228)	607 (194)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成12年7月19日をもって株式1株を2株に分割しております。

なお、平成13年3月期の1株当たり当期純利益又は当期純損失()は、期首に株式分割が行なわれたものとして計算しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成14年3月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等を発行していないため記載しておりません。

5 提出会社の経営指標等については平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 平成15年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

8 平成16年3月期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当4円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	名古屋市中村区東宿町2丁目37番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事の設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40年3月	管工事の許可(愛知県知事 か-2615号)を受ける
41年5月	本店を名古屋市中区新栄町1丁目6番地 中日ビルに移転
42年10月	大阪営業所を設置(現：大阪支店)
45年4月	名古屋営業所を設置(現：名古屋支店)
46年10月	東京営業所を設置(現：東京支店)
47年4月	春日井出張所を設置(現：春日井支店)
49年2月	管工事の許可(建設大臣 般48-3134号)を受ける 福岡支店を設置(現：九州支店)
12月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の2 住友生命名古屋ビルに移転
50年4月	横浜営業所を設置(現：横浜支店)
51年8月	筑波営業所を設置(現：筑波支店)
53年4月	本店を名古屋市長区照が丘239番2(現在地)に移転 岡崎出張所を設置(現：三河支店)
57年9月	広島営業所を設置(現：中国支店)
58年2月	管工事の許可(建設大臣 特57-3134号)を受ける
12月	札幌支店を設置(現：北海道支店)
62年6月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9年5月	本店新社屋竣工
11年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合弁会社 蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002の認証を取得・登録
4月	子会社 日空ビジネスサービス株式会社を設立(現：連結子会社) 国際標準化機構(ISO)1996年版14001の認証を取得・登録
14年2月	子会社 株式会社日空筑波を設立(現：連結子会社)
9月	日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海及び西日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
15年1月	東日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
2月	株式会社日本空調東北を子会社化(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002を2000年版9001に変更
8月	子会社 株式会社横浜日空を設立(現：連結子会社)

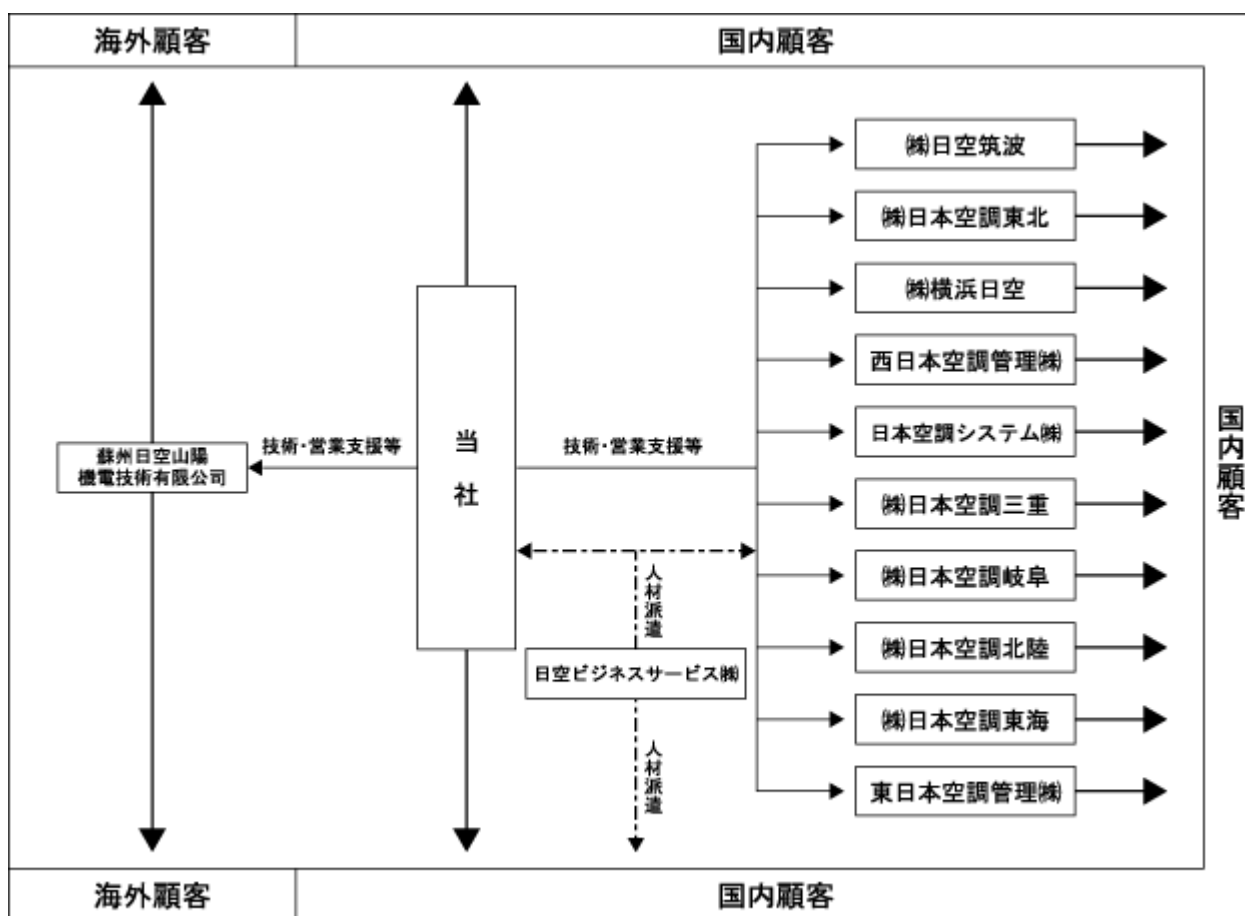
3 【事業の内容】

当社グループは、日本空調サービス㈱（当社）及び子会社12社（日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱日本空調東北、㈱横浜日空、西日本空調管理㈱、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、東日本空調管理㈱、蘇州日空山陽機電技術有限公司）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱スポーツシステムジャパンについては、平成16年3月に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱日本空調東北、㈱横浜日空、西日本空調管理㈱、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、東日本空調管理㈱、蘇州日空山陽機電技術有限公司
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、㈱日空筑波、㈱日本空調東北、㈱横浜日空、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、蘇州日空山陽機電技術有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



——▶ 建物設備メンテナンス・建物設備工事

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日空ビジネスサービス(株)	名古屋市名東区	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務の技 術者派遣および請負を行って おります。 役員の兼務等...無
(株)日空筑波	つくば市天久保	千円 10,000	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼務等...有
(株)日本空調東北	仙台市太白区	千円 65,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務およ び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼務等...有
(株)横浜日空	横浜市瀬谷区	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務およ び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼務等...有
西日本空調管理(株)	大阪府吹田市	千円 10,000	建物設備メンテ ナンス業	77.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼務等...有
日本空調システム(株) (注)2	名古屋市東区	千円 90,000	建物設備メンテ ナンス業	51.1	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼務等...有
(株)日本空調三重	三重県津市	千円 45,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務およ び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼務等...有
(株)日本空調岐阜	岐阜市石長町	千円 34,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	50.5	建物設備等の維持管理業務およ び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼務等...有
(株)日本空調北陸	富山市稲荷元町	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務およ び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼務等...有
(株)日本空調東海	静岡県浜松市	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務およ び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼務等...有
東日本空調管理(株)	東京都江東区	千円 10,000	建物設備メンテ ナンス業	54.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼務等...有
蘇州日空山陽機電技術 有限公司	中国蘇州市	千米ドル 400	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	80.6	中国国内の精密機械設備のメン テナンス等を行っております。 役員の兼務等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 日本空調システム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,603,818千円
	経常利益	125,545千円
	当期純利益	96,130千円
	純資産額	1,095,253千円
	総資産額	1,763,585千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス業	992 (296)
建物設備工事業	87 ()
全社(共通)	246 (60)
合計	1,325 (356)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称をより実態に合わせるため、従来の「空調設備メンテナンス業」を「建物設備メンテナンス業」に、「空調設備工事業」を「建物設備工事業」に変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
607 (194)	35.9	12.7	5,522,615

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの中核事業として売上高の約80%を占める建物設備システムのメンテナンス事業を取り巻く環境は、新規受注に向けた企業間競争の激化や、既存のお客様よりコスト低減の一環としてのメンテナンスサービス料金引下げ要請も続いており、極めて厳しい状況下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは「2003中期3カ年経営計画」を策定し、今後3年間の売上高、利益などの数値目標、戦略方針、開拓すべき重要市場などを明確に定め、グループ全社員が情報を共有し、総力を挙げて事業展開をしてまいりました。

グループの中心となる当社におきましては、ビジネスユニット制度のもとビジネスユニットマネージャーを介して、経営政策を社員の末端にまで浸透させるとともに、ビジネスユニット毎での採算管理・人事を含む現業管理・営業開発努力が定着したことによる相乗効果も顕著に現れてまいりました。

また、グループ再編により、連結経営規模が大幅に拡大したことに加え、子会社各社にも、中期3カ年経営計画への取り組みが浸透したことから、採算性向上を図ることができました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高となる240億77百万円（前連結会計年度比29.6%増）を計上することができました。

また、利益面におきましても、営業利益で15億24百万円（同 48.5%増）、経常利益で16億26百万円（同 39.2%増）、当期純利益で8億14百万円（同 76.1%増）となり、いずれも過去最高益を計上することができました。

なお、平成14年度に子会社化した8社につきましては、うち5社が前連結損益計算書の下期より、残り3社が当連結損益計算書より、連結対象として加わっております。

《事業の種類別セグメント状況》

（建物設備メンテナンス業）

当社グループは、お客様が所有する建築物のライフサイクルに合わせたトータルサポートシステムを構築し、その建築物が使用目的に応じて要求する最適な空間環境を高い技術力をもって創出し、それを維持・管理することで、お客様のニーズに応えてまいりました。

グループの中心である当社では、その中でも最重要事業の一つとして推進しているFM（ファシリティ・マネジメント）事業におきまして、設備システムの「予防保全」の観点に立った点検・整備と、それに合わせて、システムの運転・監視・エネルギー消費記録などを実行してまいりました。このように設備システム全体を包括的に適正管理することで、お客様にとっての省エネルギー、管理コストの削減などを実現しております。

また、日頃メンテナンスサービスに携わり、設備システムを熟知している当社ならではの質の高い設備診断・環境診断に基づく省エネ提案・環境改善提案に注力するとともに、この取り組みを子会社各社に浸透させることで、グループの中核事業である当部門の拡大を図ってまいりました。

これらの成果として、特に当社グループの技術力とサービス力が最も効果的に発揮できる大型病院をはじめ、複数の施設の統括管理業務を新規受注することができ、加えて既存のお客様におきましても、契約範囲拡大に結び付けることができました。

当連結会計年度の売上高は190億67百万円（前連結会計年度比28.4%増）となり、営業利益は12億34百万円（同 54.4%増）となりました。

(建物設備工事業)

建築物のライフサイクルに合わせたトータルサポートシステムの中の重要なポイントの一つとして、設備工事部門を有しております。

建物設備の劣化にともなう設備診断・環境診断に基づく機器更新・設備改善などのソリューション提案を通じて、お客様にとって最善の設備リニューアル工事を中心に営業展開してまいりました。また、受注にあたっては、採算性を最優先に考え、徹底した選別受注で利益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の完成工事高は50億9百万円(前連結会計年度比34.4%増)となり、営業利益は2億90百万円(同27.9%増)となりました。

《所在地別セグメント状況》

(日本)

グループの中心である当社におきまして、中核事業であるメンテナンスサービス部門を着実に伸ばすとともに、リニューアル工事部門の堅実な取り組み姿勢を継続したことで、全体として増収増益を実現することができました。

また、子会社におきましても、安定的な事業基盤となる建物設備メンテナンス業の拡大に注力するとともに、販管費削減に努め採算性の向上を図るよう事業展開してまいりました。

当連結会計年度の売上高は238億7百万円(前連結会計年度比30.3%増)となり、営業利益は14億97百万円(同48.2%増)となりました。

(中国)

蘇州及び上海地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、その工場における設備のメンテナンスサービスを中核として事業展開してまいりました。

「予防保全」の概念に対する理解を求めつつ、日本国内と同様にきめ細かな高品質サービスの提供に努めることで、お客様より高い評価と信頼をいただき、着実に事業基盤を固めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、売上高は2億69百万円(前連結会計年度比13.8%減)となりましたが、営業利益は27百万円(同67.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、役員退職慰労引当金の減少や有利子負債の返済による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益の増益があったこと等により、前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加(+33.3%)し、当連結会計年度末には23億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は12億32百万円であり、前連結会計年度に比べ2億24百万円増加(+22.3%)しました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が15億82百万円と前連結会計年度に比べ6億53百万円増益(+70.3%)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は7百万円であり、前連結会計年度に比べ66百万円減少(-112.6%)しました。減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出48百万円があったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による結果、使用した資金は6億46百万円であり、前連結会計年度に比べ3億55百万円増加(+122.4%)しました。これは、社債の償還による支出1億86百万円及び長期借入による収入10億30百万円に対し同返済による支出が15億38百万円と、差し引き5億8百万円の支出増があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	4,106,413	38.0	5,391,689	31.3
合計	4,106,413	38.0	5,391,689	31.3

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	992,630	61.5	1,374,406	38.5
合計	992,630	61.5	1,374,406	38.5

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	14,851,194	35.4	19,067,574	28.4
建物設備工事業	3,728,488	5.2	5,009,913	34.4
合計	18,579,682	28.0	24,077,487	29.6

(注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

3 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注実績」の記載をしておりません。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

5 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称をより実態に合わせるため、従来の「空調設備メンテナンス業」を「建物設備メンテナンス業」に、「空調設備工事業」を「建物設備工事業」に変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社では「建物設備メンテナンス業界のリーダー」的存在となることを目標に、平成13年度より中期3カ年経営計画をスタートさせ、翌平成14年度にはグループにおける中期3カ年経営計画（連結）を策定し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この経営計画は、当社及び当社グループの進むべき方向をより明確に示すもので、毎年見直しを行うとともに、新たな1事業年度を加え、ローリングさせて推進しております。

常に3年先までを見据え、具体的な計画に沿って事業を展開することで、当社を中心とする日本空調グループにとっての永続的な成長の実現を目指しております。

現在は、「2003中期3カ年経営計画」に沿って事業展開しておりますが、特に以下の点を今後の重点戦略として取り組んでまいります。

現在推進中の「2003中期3カ年経営計画」に新たに平成18年度の計画を加えた「2004中期3カ年経営計画」を策定する予定としております。その究極の目標は、当社グループの中核事業であるメンテナンスサービス事業を安定的に拡大し、採算基盤の強化を図ることにあります。

また、平成14年度に行なったグループ再編による連結経営規模の大幅な拡大にともなうグループ経営の強化を更に推進いたします。グループの牽引役として、各地域で独自の存在感を持つグループ各社の成長を支援するためにも、「日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ」とお客様に評価していただく高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」として前面に掲げ、日本空調グループの企業価値の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、新規受注に向けた企業間競争の激化や既存のお客様からのメンテナンス料金引下げ要請が続いている状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループがお客様に提供している商品は「メンテナンスサービス」が中心であるため、サービスを行なう当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備のメンテナンス業(役務提供事業)及び設備工事業(管工事業)におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

当社は、平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会におきまして、商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分を次のとおり決議いたしました。

この結果、株式の希薄化及び費用処理のための特別損失が発生することとなります。

処分の目的

当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。

従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年の記念として贈呈するものであります。

従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。

処分の方法

平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位(100株)を贈呈します。

株式の種類

普通株式

株式の総数

60,900株

処分価額

無償

払込期日

無償につき払込期日は無し

譲渡日

平成16年6月25日

(5) 厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、会計上、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないとき」に該当するため、この総合型基金の部分に関しては、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

愛知県管工事業厚生年金基金の平成15年3月期財政決算は、最低積立基準額122億3百万円(内最低責任準備金97億11百万円)に対して純資産額85億47百万円であり、純資産額が代行部分を下回っております。また、過去3年間の年金資産の利回りは、平成14年度 12.78%、平成13年度 4.92%、平成12年度 11.93%と3年連続のマイナス運用であり、年金資産の運用悪化による資産減少が顕著であります。

厚生年金基金の財政は、将来さらに悪化する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により、資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクと捉えております。また、子会社数社も、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため、同様のリスクを抱えております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、高度な技術により成立している大型医療施設等の室内環境管理技術の開発を基本方針として、研究・技術本部を設置し、より高度な顧客ニーズに応えるべく実施しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、環境放射能測定及び分析方法の研究、建物設備メンテナンス業務合理化関連開発等を中心に実施しました。

研究開発スタッフは2名で、研究開発費の総額は12百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

建物設備メンテナンス業

文部科学省核融合科学研究所における環境影響の測定・評価技術の共同研究

核融合科学研究所は世界最大規模の超伝導電磁石などの最新技術を集積した研究所です。周辺環境への影響調査は原子力発電所以上に厳密に実施されており、共同研究を通して最新技術の習得・吸収を図っております。

建物設備メンテナンス業務の支援システム更新検討

当社の主業務である建物設備メンテナンス業務の合理化・高付加価値化を目的とし、設備点検報告書の作成などの社内事務作業を支援するシステムの更新を検討しました。建物設備メンテナンス業務の商品力および価格競争力を強化することによって、新たな市場における受注拡大を図るものです。

建物設備工事業

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業の状況

当社並びに関係会社の中核事業は、建物設備システムのメンテナンスサービス事業であり、これが、売上高の約80%を占めております。

当社経営基盤をより強固にするためには、中核事業であるメンテナンスサービス事業を安定的に毎年進展させることが、きわめて重要であり、当社は中期3カ年経営計画(連結)を、毎年更新し、今後3年間の売上高、利益などの数値目標、戦略方針、開拓すべき重要市場などを明確に定め、グループ全社員が情報を共有し、総力を挙げてその実現を目指し事業を展開しております。

事業の専門性、地域性、規模を考慮した、ビジネスユニット制度を導入し、ビジネスユニットマネージャーを介して、経営戦略を社員の末端にまで徹底させるとともにビジネスユニット毎の採算管理・人事管理を含む現業管理、開発営業を徹底させております。

(2) 財政の状況

当社は、中央青山監査法人と緊密な連携を持ち、わが国における公正妥当な会計基準に基づき、連結財務諸表の作成に当たっております。

監査法人とは、監査意見、監査過程における事項、今後留意すべき事項など、都度、意見交換を進めております。

社内基幹システムを、日立製作所と共同で開発し、迅速かつ幅広い経営状況を示した決算資料の作成を可能としました。

2004年4月よりは、グループ会社を含めた、連結決算システムの稼働を始めました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは12億32百万円の増加、投資活動におけるキャッシュ・フローは、7百万円の減少、財務活動においては、6億46百万円の資金を使用しており、総合的には、前連結会計年度に比し、5億75百万円のキャッシュ・フロー増加を獲得しております。

(3) 今後の見通し

「2004中期3カ年経営計画」を2004年8月には策定を終えることとしております。

この計画により、今後3年間のわれわれが進むべき道を明確に示す予定であります。

厳しい企業間競争が続く中で、当社グループは「日本空調ブランド」として、お客様から「日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ」といわれるようなサービス力と技術力を前面に打ち出し、着実な成長を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額76百万円であります。

なお、当社グループにおける事業のセグメントは「3 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、建物設備メンテナンス業と建物設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施した設備投資は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

また、重要な設備の除去、売却等について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京支店 (東京都江東区)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	営業用	102,212	235	221,940 (849.11)	9,574	333,079	164
名古屋支店 (名古屋市名東区)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	"	159,590		317,220 (763.23)	1,970	478,781	96
大阪支店 (大阪府吹田市)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	"	84,356		16,915 (525.00)	2,605	103,877	89
本店 (名古屋市名東区)	全社	非営業用	579,720	540	242,511 (1,023.13)	65,790	888,562	70

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本空調 システム㈱	本 社 (名 古 屋市東区)	建物設備メン テナンス業	本社及び 営業用	45,944	5,047	104,519 (407.88)	13,624	169,135	241
㈱日本空調 三重	本 社 (三 重 県津市)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	51,670	3,013	65,687 (590.45)	1,868	122,240	30
㈱日本空調 岐阜	本 社 (岐 阜 市石長町)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	16,762	3,319	37,034 (352.71)	424	57,541	26
㈱日本空調 北陸	本 社 (富 山 市 稲 荷 元 町)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	22,107	3,323	121,678 (1,168.5)	1,008	148,118	69
㈱日本空調 東海	本 社 (静 岡 県浜松市)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	47,268	35	63,550 (927.84)	600	111,454	54
㈱日本空調 東北	本 社 (仙 台 市(太白区))	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	62,712		43,843 (515.81)	2,345	108,901	32

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
蘇州日空 山陽機電 技術有限公司	本社 (中国 蘇州市)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事 業	本社及び 営業用	9,557	6,173		4,819	20,550	48

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・計測器、備品およびソフトウェアであります。
 2 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
スポーツ施設運営部3施設 (大阪府豊中市他)	建物設備メンテナンス業	営業用	68,299	246,539

(注) 建物及び土地であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	投資予定額		資金調達法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
日本空調 サービス(株)	本店 (名古屋市 名東区)	全社	社内業務 システム	100百万円		自己資金	平成16年6月	平成17年3月
日本空調 サービス(株)	豊橋営業所 (愛知県 豊橋市)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事 業	営業用 土地及び建物	80百万円		自己資金	平成16年11月	平成17年2月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款で定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,946,000	9,946,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月19日 (注) 1	4,973,000	9,946,000		1,139,575		1,062,575
平成14年8月2日 (注) 2		9,946,000		1,139,575	700,000	362,575

(注) 1 株式分割 株式1株につき株式2株

2 資本準備金の減少理由及び目的は、次のとおりであります。

理由：平成14年6月27日開催の第39回定時株主総会において、決議したことによるものであります。

目的：配当可能利益の充実を図るためであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	12	4	22	3	0	379	420	
所有株式数(単元)	0	18,876	16	3,797	3,341	0	73,416	99,446	1,400
所有株式数の割合(%)	0	18.98	0.02	3.82	3.36	0	73.82	100.00	

- (注) 1 自己株式1,669,150株は、「個人その他」に16,691単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元 2,000株含まれております。
 3 平成15年5月22日開催の当社取締役会の決議により、平成15年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239番2	1,054	10.60
林 弘二	尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	780	7.84
大橋一夫	日進市藤島町長塚72-52	732	7.36
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	410	4.12
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	410	4.12
東京海上火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	282	2.84
林 伸健	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字荒田1-2 センチュリースクエア藤ヶ丘CS1104	252	2.53
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14-12	234	2.35
田島 章	名古屋市名東区猪子石3丁目910	224	2.25
バンクオブバミューダガンジー リミテッドアトランティスジャ パングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (中央区日本橋3丁目11-1 香港上海銀行東京支店)	208	2.10
計		4,586	46.11

- (注) 上記には、当社保有の自己株式1,669千株(16.78%)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,669,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,275,500	82,755	
単元未満株式	普通株式 1,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		82,755	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株	名古屋市名東区照が丘 239 - 2	1,669,100		1,669,100	16.78
計		1,669,100		1,669,100	16.78

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定にもとづき、当社が自己株式を買付ける方式により平成12年6月29日第37回定時株主総会終結の時において在任・在職する当社取締役のうち12名、副主事以上の従業員のうち213名に対して付与することを平成12年6月29日第37回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使の条件
取締役 (12名)	普通株式	一律10,000株 計120千株	667円	平成14年7月1日 ~ 平成18年5月31日	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により権利を行使することができる。 (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により相続人がこれを行行使できる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
副主事以上 (213名)		理事・参事 (一律4,000株) 副参事 (一律3,000株) 主事 (一律2,000株) 副主事 (一律1,000株) 計412千株			

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	1,000,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,000,000	600,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は10.1%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行うため、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成15年12月10日決議)	702,000	447,174,000
前決議期間における取得自己株式	702,000	447,174,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	0
未行使割合(%)	0.0	0.0

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,651,800

(注) 当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。なお、当該株式会社には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式取得方式によるストックオプション制度の権利行使による株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議により、自己の株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様へは、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としておりますが、当社が安定的な成長を遂げ、配当の原資となる利益を継続的に向上させることで、株主及び投資家の皆様への期待に応えてまいります。

第41期につきましては、会社創立40周年を迎える節目となる年であり、売上高、経常利益、当期純利益でいずれも過去最高額を計上することができましたことから、期末配当金として1株につき、普通配当で4円増配（対前期末配当金）するとともに、記念配当4円を加え、20円として実施いたしました。

この結果、第41期の株主資本利益率は11.8%、株主資本配当率は3.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等の資金需要に備え、充実を図るとともに有効活用していく考えであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,260	1,310 656	605	510	1,050
最低(円)	795	994 411	375	360	405

(注) 1 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	700	658	650	714	920	1,050
最低(円)	540	645	629	575	715	876

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松原 武	昭和15年6月5日生	昭和39年4月 平成5年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年12月	住友商事株式会社入社 同社東京総務部長 当社入社 当社常務取締役経営企画室長就任 当社代表取締役副社長経営本部長 就任 当社代表取締役副社長経営本部長 兼東京支店長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長就任(現任)	40
常務取締役 常務執行役員	本店長兼 経理部長	大野 正彦	昭和22年9月22日生	昭和47年4月 昭和58年9月 平成4年11月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役本店長兼社長室長 就任 当社常務取締役本店長兼社長室長 兼人事部長就任 当社常務取締役上席執行役員本店 長兼総務部長就任 当社常務取締役常務執行役員本店 長就任 当社常務取締役常務執行役員本店 長兼経理部長就任(現任)	32
取締役 執行役員	筑波支店長	生駒 讓三	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 昭和48年12月 平成4年9月 平成11年4月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 株式会社クールジャパン転籍 当社復籍 当社筑波支店長 株式会社日空筑波代表取締役社長 就任(現任) 当社執行役員筑波支店長就任 当社取締役執行役員筑波支店長就 任(現任)	43
取締役 執行役員	横浜支店長	藤村 勝昭	昭和28年1月25日生	昭和54年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年6月	当社入社 当社横浜支店長 日空ビジネスサービス株式会社取 締役就任 当社執行役員横浜支店長就任 株式会社横浜日空代表取締役社長 就任(現任) 当社取締役執行役員横浜支店長就 任(現任)	5
社外取締役		景山 龍夫	昭和27年3月10日生	昭和57年8月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月	公認会計士登録 誠栄監査法人設立代表社員就任 (現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		伴 幸 雄	昭和10年 1月27日生	昭和30年 1月 平成 6年 4月 平成 8年 6月	名古屋市警察部千種警察署(現： 愛知県警察本部)勤務 特殊法人自動車安全運転センター 勤務 当社監査役就任(現任)	7
常勤監査役		大 竹 秀 和	昭和18年12月21日生	昭和43年 3月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月	当社入社 当社営業本部企画管理部長 当社取締役営業本部企画管理部長 就任 当社取締役情報管理準備室長就任 当社取締役執行役員情報管理部長 就任 当社執行役員情報管理部長就任 当社監査役就任(現任)	34
監査役		北 原 昭 二	昭和17年 2月16日生	昭和43年12月 昭和61年 9月 平成 3年 9月 平成 9年 6月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月	当社入社 当社筑波支店長 当社横浜支店長 当社取締役技術部長就任 当社取締役上席執行役員研究・技 術本部長就任 当社上席執行役員研究・技術本部 長就任 当社常務執行役員研究・技術本部 長就任 当社顧問就任 当社監査役就任(現任)	16
監査役		鈴 木 卓 爾	昭和14年 8月 9日生	昭和39年 4月 昭和60年 4月 平成 5年 4月 平成 8年 4月 平成 9年 4月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月	住友商事株式会社入社 同社検査役室検査役補 同社検査役室検査役 住商エレクトロニクス株式会社出 向 検査役及び店頭登録準備委員会委 員 同社転籍 検査役 同社常勤監査役就任 同社常勤監査役退任 当社監査役就任(現任)	0
計						183

- (注) 1 取締役 景山龍夫氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 伴 幸雄氏及び監査役 鈴木卓爾氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では経営の意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図ることを目的に執行役員制度を採用しております。執行役員は11名で、常務取締役 大野正彦につきましては、常務執行役員を兼務しております。また、取締役 生駒讓三及び取締役 藤村勝昭につきましては、執行役員を兼務しております。
- なお、執行役員専任は8名で、担当職務は次に記載のとおりであります。

専務執行役員 二 木 恵 造 FM事業部統括
 常務執行役員 佐 藤 脩 国内事業部長
 常務執行役員 関 元 進 研究・技術本部長兼海外事業部長
 常務執行役員 岡 地 修 開発本部長
 執行役員 杉 山 文 廣 総務部長
 執行役員 清 水 薫 大型冷熱事業部長
 執行役員 橋 本 東海男 蘇州日空山陽機電技術有限公司総経理
 執行役員 森 部 誠 経営企画室長

- 4 所有株式数の千株未満の端数は、切捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における透明性の一層の向上と意思決定の迅速化を図りつつ、健全な企業としての持続的な成長を歩むために、コーポレート・ガバナンスの充実は不可欠であると認識しております。

(2) 会社の機関の内容

監査役制度を採用しております。

社外取締役1名(取締役5名中)、社外監査役2名(監査役4名中)を選任しております。

取締役会は、執行役員制度の導入以降、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項を決定するとともに、執行役員
の業務執行状況を監督する機関と位置付けて運営しております。

また、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会への出席を通じ、取締役の職務遂行状況を把握す
るとともに、適宜、意見表明をできる体制のもと、経営監視を行っております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

社長直轄の組織として、内部監査室を設置し、専任スタッフ2名が各部門及び各子会社における定期的な監査を行っており
ます。

内部監査室の機能向上及び連結対象子会社の増加にともなうグループを通じた牽制機能の充実を図るため、監査役会との連携
強化をはじめ、内部監査システムの見直しを図りました。

会計監査人である中央青山監査法人より、監査契約に基づき厳正な会計監査を受けるとともに、定期的に取締役会及び監査役
会に対する監査報告会が実施されております。

取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を2年か
ら1年に短縮いたしました。

法律事務所、税理士事務所とは顧問契約に基づき、必要に応じて助言・指導を受けております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名につきましては、当期末現在で当社株式2,600株を所有しております。

また、社外監査役2名につきましては、同様にそれぞれ7,700株、600株を所有しておりますが、当該所有株式につきましては
は、全て当社役員持株会を通して取得したものです。

その他、人的関係、取引関係はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会の充実

平成14年6月27日より、社外取締役1名を選任しております。また、平成15年6月25日より社外監査役を新たに1名選任
し、2名体制といたしました。なお、平成16年3月期におきまして、取締役会を17回(定例取締役会13回、臨時取締役会4回)
開催いたしました。

内部牽制機能の強化

内部監査室の機能向上及び連結対象子会社の増加にともなうグループ全体の牽制機能の充実を図るため、監査役会との連携
強化をはじめ、内部監査システムの見直しを図りました。

取締役の任期を1年に短縮

平成16年6月24日開催の当社第41回定時株主総会において、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を2年から1年に短縮することが、決議されました。

(6) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下の通りであります。

区分	取締役			監査役			摘要
	社内取締役 (千円)	社外取締役 (千円)	計 (千円)	社内監査役 (千円)	社外監査役 (千円)	計 (千円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	96,661	4,877	101,538	22,015	9,435	31,450	
利益処分による役員賞与	11,000	500	11,500	1,000	500	1,500	
株主総会決議に基づく退職慰労金	473,742		473,742	6,000		6,000	(注)
計	581,403	5,377	586,780	29,015	9,935	38,950	(注)

(注) 期末日現在の取締役は5名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役2名)であります。取締役1名、監査役2名が期中に退任いたしました。

(7) 監査報酬の内容

当社の監査報酬の内容は以下の通りであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 (千円)	15,000
上記以外の報酬 (千円)	
計 (千円)	15,000

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	2	2,124,084		2,665,929	
2 受取手形・完成工事 未収入金等		6,076,580		5,989,023	
3 有価証券		5,083			
4 未成工事支出金等		302,914		447,003	
5 繰延税金資産		262,213		306,549	
6 その他		304,917		217,049	
7 貸倒引当金		222,132		13,179	
流動資産合計		8,853,662	52.2	9,612,376	55.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2	4,461,611		4,482,362	
2 土地	2	3,180,385		3,172,707	
3 その他		576,748		560,580	
減価償却累計額		2,445,659		2,598,111	
有形固定資産合計		5,773,086	34.0	5,617,539	32.4
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		70,334		43,750	
2 その他		32,988		32,558	
無形固定資産合計		103,323	0.6	76,309	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	981,074		1,441,727	
2 繰延税金資産		796,780		402,559	
3 その他	1	511,727		257,965	
4 貸倒引当金		57,807		61,578	
投資その他の資産合計		2,231,774	13.2	2,040,674	11.8
固定資産合計		8,108,184	47.8	7,734,522	44.6
資産合計		16,961,847	100.0	17,346,899	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,921,551		4,046,224	
2	2	852,360		748,000	
3	2	186,000		136,000	
4	2	1,106,126		844,903	
5		50,529		397,680	
6		171,319		292,269	
7		1,114,004		1,152,526	
		7,401,890	43.6	7,617,603	43.9
流動負債合計					
固定負債					
1	2	296,000		160,000	
2	2	1,968,398		1,721,182	
3		322,431		386,419	
4		1,244,015		631,535	
5				71,819	
6		154,675		124,275	
7		14,410		14,473	
		3,999,930	23.6	3,109,705	17.9
		11,401,820	67.2	10,727,309	61.8
負債合計					
(少数株主持分)					
		724,683	4.3	958,838	5.6
少数株主持分					
(資本の部)					
	4	1,139,575	6.7	1,139,575	6.6
資本金					
		1,062,575	6.3	1,067,507	6.2
資本剰余金					
		3,247,828	19.1	3,944,581	22.7
利益剰余金					
		68,029	0.4	303,205	1.7
その他有価証券評価差額金					
		3,788	0.0	927	0.0
為替換算調整勘定					
	5	686,452	4.0	793,190	4.6
自己株式					
		4,835,342	28.5	5,660,751	32.6
資本合計					
		16,961,847	100.0	17,346,899	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,579,682	100.0		24,077,487	100.0
売上原価			14,723,453	79.2		19,074,812	79.2
売上総利益			3,856,228	20.8		5,002,674	20.8
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		238,990			397,784		
2 従業員給与手当		1,533,475			1,735,637		
3 退職給付費用		69,407			80,106		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		72,193			99,443		
5 執行役員退職慰労引当金 繰入額					34,604		
6 その他		915,319	2,829,386	15.3	1,130,111	3,477,688	14.5
営業利益			1,026,842	5.5		1,524,986	6.3
営業外収益							
1 受取利息		1,044			707		
2 受取配当金		29,030			43,230		
3 連結調整勘定償却額		25,816			36,557		
4 技術援助収益		6,858					
5 保険収益		74,839			28,930		
6 その他		70,071	207,661	1.1	58,529	167,956	0.7
営業外費用							
1 支払利息		53,265			57,689		
2 その他		13,105	66,370	0.3	8,660	66,350	0.2
経常利益			1,168,133	6.3		1,626,592	6.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,767			14,207		
2 固定資産売却益	2	78			33,930		
3 会員権売却益					200		
4 投資有価証券売却益		590	6,436	0.0	58	48,396	0.2
特別損失							
1 退職給付変更時差異		60,381			60,381		
2 固定資産除却損	3	9,565			8,295		
3 固定資産売却損	4	475					
4 災害損失	5				3,566		
5 貸倒引当金繰入額		13,500			12,313		
6 会員権評価損		4,100			6,594		
7 投資有価証券売却損		3,449			1,198		
8 投資有価証券評価損		153,996	245,468	1.3		92,350	0.4
税金等調整前当期純利益			929,101	5.0		1,582,638	6.6
法人税、住民税 及び事業税		72,800			447,583		
過年度法人税等還付税額		14,750					
法人税等調整額		359,253	417,303	2.2	179,302	626,886	2.6
少数株主利益			49,456	0.3		141,660	0.6
当期純利益			462,340	2.5		814,091	3.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,062,575		1,062,575
資本剰余金増加高					
1 資本準備金減少差益		700,000			
2 自己株式処分差益			700,000	4,932	4,932
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩額		700,000	700,000		
資本剰余金期末残高			1,062,575		1,067,507
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,879,593		3,247,828
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		462,340		814,091	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		320	462,661		814,091
利益剰余金減少高					
1 配当金		94,426		98,758	
2 役員賞与			94,426	18,580	117,338
利益剰余金期末残高			3,247,828		3,944,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		929,101	1,582,638
2		217,037	238,609
3		25,816	36,557
4		8,744	205,181
5		30,075	43,938
6		53,265	57,689
7		304,469	78,657
8		326,830	144,700
9		199,003	133,631
10		28,211	86,572
11		39,003	132,490
12			23,700
13			540,660
14		176,126	30,575
小計		1,084,525	1,346,126
15		25,191	31,192
16		52,893	56,497
17		48,977	88,520
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,007,845	1,232,300
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		85,279	41,612
2		2,047	42,463
3		73,352	48,902
4			8,153
5			30,409
6		29,770	6,234
7		195,309	
8		4,382	5,480
9		4,726	11,042
10		77,156	21,033
11		67,219	72,097
		58,902	7,447
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		85,000	135,640
2		1,105,000	1,030,067
3		1,303,440	1,538,506
4		150,000	
5		18,000	186,000
6			900
7		94,426	98,758
8			21,725
9		214,914	100
10			31,815
		290,781	646,666
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		4,404	2,927
現金及び現金同等物の増加・減少()額			
		771,563	575,259
現金及び現金同等物の期首残高			
		957,860	1,729,423
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,729,423	2,304,682

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>このうち、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海、西日本空調管理株式会社及び東日本空調管理株式会社については、当連結会計年度において、株式の追加取得により持株比率が増加し、新たに子会社となったため、株式会社日本空調東北については、第三者割当増資の全額当社引受により、新たに子会社となったため、当連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>ただし、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸及び株式会社日本空調東海の5社については、当該会社の支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、当該会社の貸借対照表及び下期の損益計算書項目を連結しております。また、西日本空調管理株式会社については、下期において重要性が増したため、東日本空調管理株式会社及び株式会社日本空調東北の2社については、当該会社の支配獲得日を当連結会計期間末とみなしているため、当該3社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>なお、上記会社を連結の範囲に含めることにより発生した連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 有限会社中日本ユニオン (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>当該会社は、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸及び株式会社日本空調東海の株式の追加取得による連結子会社化に伴い、持株比率が増加したことから当連結会計期間より子会社になりました。</p> <p>なお、当該会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、株式会社横浜日空は、当連結会計年度に新設したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社スポーツシステムジャパンは、平成16年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社中日本ユニオン)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> ・ 其他有価証券</p> <p> ・ 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ・ 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> ・ 未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> ・ 材料貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3年～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> ・ 其他有価証券</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 同左 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」と表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」(前連結会計年度43,409千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金繰入額」(前連結会計年度23,479千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>出資金 239,100千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>投資有価証券 142,062千円</p> <p>建物 1,648,504千円</p> <p>土地 1,900,930千円</p> <p>計 3,721,497千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 486,000千円</p> <p>一年以内償還予定社債 150,000千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 684,871千円</p> <p>社債 350,000千円</p> <p>長期借入金 1,631,137千円</p> <p>計 3,302,008千円</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 65,040千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 4,900千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式9,946千株であります。</p> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,397千株であります。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>投資有価証券 221,030千円</p> <p>建物 1,573,454千円</p> <p>土地 1,858,316千円</p> <p>計 3,682,801千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 565,000千円</p> <p>一年以内償還予定社債 100,000千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 719,647千円</p> <p>社債 100,000千円</p> <p>長期借入金 1,520,617千円</p> <p>計 3,005,264千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式9,946千株であります。</p> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,669千株であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 2,124,084千円	現金預金 2,665,929千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 394,661千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 361,246千円
現金及び現金同等物 1,729,423千円	現金及び現金同等物 2,304,682千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
日本空調システム(株)、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸及び(株)日本空調東海(平成14年9月30日現在)	
流動資産 2,370,855千円	
固定資産 2,194,189千円	
連結調整勘定 258,168千円	
流動負債 2,106,913千円	
固定負債 1,084,430千円	
少数株主持分 615,961千円	
499,570千円	
前期以前取得分 62,370千円	
当期取得価額 437,200千円	
現金及び現金同等物 584,597千円	
取得のための支出 147,397千円	
西日本空調管理(株)、東日本空調管理(株)及び(株)日本空調東北(平成15年3月31日現在)	
流動資産 721,142千円	
固定資産 438,324千円	
連結調整勘定 77,676千円	
流動負債 616,017千円	
固定負債 379,591千円	
少数株主持分 57,262千円	
184,272千円	
前期以前取得分 3,072千円	
当期取得価額 181,200千円	
現金及び現金同等物 229,112千円	
取得のための支出 47,912千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	97,476	49,257	48,218	建物	97,476	67,222	30,253
その他 (車輛運搬具)	17,454	10,740	6,714	その他 (車輛運搬具)	7,020	3,427	3,592
その他 (備品)	92,335	46,936	45,399	その他 (備品)	104,755	54,322	50,432
合計	207,265	106,933	100,331	合計	209,251	124,972	84,278
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 38,480千円				1年以内 40,534千円			
1年超 61,851千円				1年超 43,744千円			
合計 100,331千円				合計 84,278千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 44,256千円				支払リース料 43,728千円			
減価償却費相当額 44,256千円				減価償却費相当額 43,728千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 48,804千円				1年以内 48,804千円			
1年超 216,286千円				1年超 167,482千円			
合計 265,090千円				合計 216,286千円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	137,000	340,206	203,206
その他	4,907	5,083	175
小計	141,908	345,289	203,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	448,710	399,447	49,263
その他	222,259	182,955	39,303
小計	670,970	582,403	88,566
合計	812,878	927,693	114,815

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,770	590	3,449

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,464

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他有価証券				
その他	5,083			
合計	5,083			

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損153,996千円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	560,262	1,138,348	578,086
小計	560,262	1,138,348	578,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45,385	42,702	2,683
その他	222,138	188,212	33,926
小計	267,524	230,914	36,609
合計	827,786	1,369,263	541,476

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,234	58	1,198

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">779,272千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">192,555千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">586,716千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">120,762千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">143,933千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">322,020千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">322,431千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,474千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,525千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,477千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">119,408千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	779,272千円	年金資産	192,555千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	586,716千円	会計基準変更時差異の 未処理額	120,762千円	未認識数理計算上の 差異	143,933千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	322,020千円	前払年金費用	410千円	<hr/>		退職給付引当金 (-)	322,431千円	勤務費用	30,600千円	利息費用	17,474千円	期待運用収益	2,525千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	数理計算上の差異の 費用処理額	13,477千円	過去勤務債務の 費用処理額		<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	119,408千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">849,619千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">250,666千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">598,953千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">157,493千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">381,078千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">386,419千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,480千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,269千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,463千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,710千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">148,378千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	849,619千円	年金資産	250,666千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	598,953千円	会計基準変更時差異の 未処理額	60,381千円	未認識数理計算上の 差異	157,493千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	381,078千円	前払年金費用	5,340千円	<hr/>		退職給付引当金 (-)	386,419千円	勤務費用	66,480千円	利息費用	13,269千円	期待運用収益	2,463千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	数理計算上の差異の 費用処理額	10,710千円	過去勤務債務の 費用処理額		<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	148,378千円
退職給付債務	779,272千円																																																																																
年金資産	192,555千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務 (+)	586,716千円																																																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	120,762千円																																																																																
未認識数理計算上の 差異	143,933千円																																																																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																																	
<hr/>																																																																																	
連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	322,020千円																																																																																
前払年金費用	410千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金 (-)	322,431千円																																																																																
勤務費用	30,600千円																																																																																
利息費用	17,474千円																																																																																
期待運用収益	2,525千円																																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	13,477千円																																																																																
過去勤務債務の 費用処理額																																																																																	
<hr/>																																																																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	119,408千円																																																																																
退職給付債務	849,619千円																																																																																
年金資産	250,666千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務 (+)	598,953千円																																																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	60,381千円																																																																																
未認識数理計算上の 差異	157,493千円																																																																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																																	
<hr/>																																																																																	
連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	381,078千円																																																																																
前払年金費用	5,340千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金 (-)	386,419千円																																																																																
勤務費用	66,480千円																																																																																
利息費用	13,269千円																																																																																
期待運用収益	2,463千円																																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	10,710千円																																																																																
過去勤務債務の 費用処理額																																																																																	
<hr/>																																																																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	148,378千円																																																																																

[次へ](#)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>退職給付債務に関する事項 (平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,013,289千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222,412千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>年金資産：加入人数割合により計算して おります。</p> <p>退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)		会計基準変更時差異の 処理年数	5年	年金資産	3,013,289千円	退職給付費用	222,412千円	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>退職給付債務に関する事項 (平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,746,358千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">308,993千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>年金資産：加入人数割合により計算して おります。</p> <p>退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)		会計基準変更時差異の 処理年数	5年	年金資産	3,746,358千円	退職給付費用	308,993千円
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)																																	
会計基準変更時差異の 処理年数	5年																																
年金資産	3,013,289千円																																
退職給付費用	222,412千円																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)																																	
会計基準変更時差異の 処理年数	5年																																
年金資産	3,746,358千円																																
退職給付費用	308,993千円																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">511,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">189,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">124,101千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,662千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,648千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116,647千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">131,497千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,072千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,112,322千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,897千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>53,329千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,058,993千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">262,213千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">796,780千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.89%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.67%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">1.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.86%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.92%</u></td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,204千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,757千円、その他有価証券評価差額金が1,553千円、それぞれ増加しております。</p>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	511,543千円	賞与引当金損金算入限度超過額	189,940千円	退職給付引当金超過額	124,101千円	会員権評価損否認	26,662千円	一括償却資産	5,648千円	繰越欠損金	116,647千円	全面時価評価法に伴う評価差額	131,497千円	投資有価証券評価損	2,028千円	減価償却超過額	276千円	未払事業税	2,072千円	貸倒引当金繰入超過額	1,089千円	その他	814千円	繰延税金資産合計	<u>1,112,322千円</u>	その他有価証券評価差額金	49,897千円	固定資産圧縮積立金	3,431千円	繰延税金負債合計	<u>53,329千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,058,993千円</u>	流動資産 繰延税金資産	262,213千円	固定資産 繰延税金資産	796,780千円	国内の法定実効税率(調整)	41.89%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%	住民税均等割等	3.67%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.48%	過年度法人税等還付税額	1.59%	その他	1.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.92%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">261,540千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,197千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">223,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">152,051千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,956千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,281千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,415千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">131,497千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,527千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,413千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>932,896千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">220,355千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>223,786千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>709,109千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">306,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">402,559千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.89%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.73%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.66%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.61%</u></td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産(流動)及び繰延税金負債(流動)の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,388千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,388千円増加しております。</p>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	261,540千円	執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	29,197千円	賞与引当金損金算入限度超過額	223,721千円	退職給付引当金超過額	152,051千円	会員権評価損否認	29,956千円	一括償却資産	8,281千円	繰越欠損金	51,415千円	全面時価評価法に伴う評価差額	131,497千円	投資有価証券評価損	2,028千円	減価償却超過額	6,527千円	未払事業税	31,413千円	その他	5,266千円	繰延税金資産合計	<u>932,896千円</u>	その他有価証券評価差額金	220,355千円	固定資産圧縮積立金	3,431千円	繰延税金負債合計	<u>223,786千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>709,109千円</u>	流動資産 繰延税金資産	306,549千円	固定資産 繰延税金資産	402,559千円	国内の法定実効税率(調整)	41.89%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.73%	住民税均等割等	2.66%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.34%	過年度法人税等還付税額	0.16%	その他	1.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.61%</u>
役員退職慰労引当金算入限度超過額	511,543千円																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	189,940千円																																																																																																												
退職給付引当金超過額	124,101千円																																																																																																												
会員権評価損否認	26,662千円																																																																																																												
一括償却資産	5,648千円																																																																																																												
繰越欠損金	116,647千円																																																																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	131,497千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																																												
減価償却超過額	276千円																																																																																																												
未払事業税	2,072千円																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,089千円																																																																																																												
その他	814千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,112,322千円</u>																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	49,897千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	3,431千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>53,329千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,058,993千円</u>																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	262,213千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	796,780千円																																																																																																												
国内の法定実効税率(調整)	41.89%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%																																																																																																												
住民税均等割等	3.67%																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.48%																																																																																																												
過年度法人税等還付税額	1.59%																																																																																																												
その他	1.86%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.92%</u>																																																																																																												
役員退職慰労引当金算入限度超過額	261,540千円																																																																																																												
執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	29,197千円																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	223,721千円																																																																																																												
退職給付引当金超過額	152,051千円																																																																																																												
会員権評価損否認	29,956千円																																																																																																												
一括償却資産	8,281千円																																																																																																												
繰越欠損金	51,415千円																																																																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	131,497千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																																												
減価償却超過額	6,527千円																																																																																																												
未払事業税	31,413千円																																																																																																												
その他	5,266千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>932,896千円</u>																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	220,355千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	3,431千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>223,786千円</u>																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>709,109千円</u>																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	306,549千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	402,559千円																																																																																																												
国内の法定実効税率(調整)	41.89%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.73%																																																																																																												
住民税均等割等	2.66%																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.34%																																																																																																												
過年度法人税等還付税額	0.16%																																																																																																												
その他	1.16%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.61%</u>																																																																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	空調設備 メンテナンス業 (千円)	空調設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,851,194	3,728,488	18,579,682		18,579,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,851,194	3,728,488	18,579,682		18,579,682
営業費用	14,051,303	3,501,537	17,552,840		17,552,840
営業利益	799,890	226,951	1,026,842		1,026,842
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,686,121	1,056,326	13,742,447	3,219,399	16,961,847
減価償却費	193,503	23,533	217,037		217,037
資本的支出	91,961	7,687	99,648		99,648

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理

空調設備工事業：空調設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,219,399千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,067,574	5,009,913	24,077,487		24,077,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,067,574	5,009,913	24,077,487		24,077,487
営業費用	17,832,883	4,719,617	22,552,501		22,552,501
営業利益	1,234,690	290,296	1,524,986		1,524,986
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,454,798	1,077,005	13,531,803	3,815,095	17,346,899
減価償却費	219,199	19,409	238,609		238,609
資本的支出	70,188	6,291	76,480		76,480

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、運転管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,815,095千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称をより実態に合わせるため、従来の「空調設備メンテナンス業」を「建物設備メンテナンス業」に、「空調設備工事業」を「建物設備工事業」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,266,667	313,015	18,579,682		18,579,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,266,667	313,015	18,579,682		18,579,682
営業費用	17,255,976	296,864	17,552,840		17,552,840
営業利益	1,010,691	16,151	1,026,842		1,026,842
資産	13,568,454	173,992	13,742,447	3,219,399	16,961,847

- (注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。
 2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,219,399千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,807,535	269,952	24,077,487		24,077,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	23,807,535	269,952	24,077,487		24,077,487
営業費用	22,309,635	242,865	22,552,501		22,552,501
営業利益	1,497,899	27,086	1,524,986		1,524,986
資産	13,487,927	43,875	13,531,803	3,815,095	17,346,899

- (注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。
 2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,815,095千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	563円49銭	1株当たり純資産額	681円22銭
1株当たり当期純利益	48円50銭	1株当たり当期純利益	93円38銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	565円66銭		
1株当たり当期純利益	50円29銭		
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	462,340千円	損益計算書上の当期純利益	814,091千円
普通株式に係る当期純利益	445,920千円	普通株式に係る当期純利益	791,690千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	16,420千円	利益処分による役員賞与金	22,401千円
普通株式の期中平均株式数	9,193,765株	普通株式の期中平均株式数	8,477,728株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 456,000株</p>		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 405,300株</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(自己株式の処分) 平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分が決議されました。</p> <p>(1) 処分の目的 当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。 従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年を記念として贈呈するものであります。 従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。</p> <p>(2) 処分の方法 平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位(100株)を贈呈</p> <p>(3) 株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 株式の総数 60,900株</p> <p>(5) 処分価額 無償</p> <p>(6) 払込期日 無償につき払込期日は無し</p> <p>(7) 譲渡日 平成16年6月25日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本空調サービス株式会社	第4回 物上担保附社債	平成11年 3月30日	150,000		年1.70%	あり	平成16年 3月26日
日本空調サービス株式会社	第5回 物上担保附社債	平成11年 8月27日	100,000	100,000 (100,000)	年2.00%	あり	平成16年 8月27日
日本空調サービス株式会社	第6回 物上担保附社債	平成12年 4月28日	100,000	100,000	年1.82%	あり	平成17年 4月28日
日本空調サービス株式会社	第7回 無担保社債	平成14年 9月26日	132,000	96,000 (36,000)	年0.30%	なし	平成15年 3月26日～ 平成18年 9月26日
合計			482,000	296,000 (136,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
136,000	136,000	24,000		

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	852,360	748,000	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,106,126	844,903	1.09	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,968,398	1,721,182	1.22	平成17年～平成26年
合計	3,926,884	3,314,086		

(注) 1 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,103,964	522,061	44,461	30,676

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		702,109		977,343	
2	2	354,361		445,820	
3	2	2,919,461		3,210,362	
4		824,874		612,446	
5		5,083			
6		134,274		214,126	
7		6,578		7,042	
8	2	158,739		67,701	
9		194,334		164,326	
10		84,552		99,158	
11		5,070		2,342	
流動資産合計		5,379,299	45.7	5,795,986	46.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1	3,023,833		3,206,876	
		1,353,827	1,670,005	1,481,740	1,725,135
2				37,827	
				8,374	29,452
3		14,023		14,023	
		12,981	1,041	13,180	843
4		145,584		158,365	
		123,320	22,264	128,370	29,995
5		105,624		98,718	
		89,440	16,183	82,626	16,092
6	1		2,252,097		2,244,419
有形固定資産合計		3,961,593	33.7	4,045,938	32.1
(2) 無形固定資産					
1		70,319		43,750	
2		19,700		19,884	
無形固定資産合計		90,020	0.8	63,634	0.5
(3) 投資その他の資産					
1	1	907,631		1,307,345	
2		723,842		776,842	
3		1,630		1,630	
4		31,478		36,582	
5		1,391,364		340,000	
6		27,867		24,417	
7		3,271		3,151	
8		46,075		86,130	
9		3,396		523	
10		372,181		97,890	
11		53,055		53,055	
12		1,228,842		40,809	
投資その他の資産合計		2,332,952	19.8	2,686,760	21.4
固定資産合計		6,384,566	54.3	6,796,333	54.0
資産合計		11,763,865	100.0	12,592,320	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,095,848		1,416,350	
2	2	1,015,636		1,166,679	
3		376,462		269,450	
4	1	200,000		550,000	
5	1	186,000		136,000	
6	1	703,740		584,850	
7		37,439		43,560	
8		17,505		356,395	
9		103,179		71,444	
10		507,480		514,925	
11		15,795		15,887	
12				47,090	
13		22,841		44,520	
		4,281,928	36.4	5,217,156	41.4
固定負債					
1	1	296,000		160,000	
2	1	1,260,500		1,336,307	
3		275,603		361,696	
4		719,879		226,313	
5				66,705	
6				14,460	
		2,551,983	21.7	2,165,482	17.2
		6,833,912	58.1	7,382,638	58.6
(資本の部)					
資本金					
	3	1,139,575	9.7	1,139,575	9.1
資本剰余金					
1		362,575		362,575	
2		700,000		700,000	
				4,932	
		1,062,575	9.0	1,067,507	8.5
利益剰余金					
1		122,400		122,400	
2		200,000		200,000	
		4,916		5,028	
		2,358,795		2,558,795	
3		495,454		770,909	
		3,181,565	27.0	3,657,133	29.0
その他有価証券評価差額金					
		69,510	0.6	289,130	2.3
自己株式					
	4	523,272	4.4	943,664	7.5
		4,929,953	41.9	5,209,681	41.4
		11,763,865	100.0	12,592,320	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 メンテナンスサービス等 売上高	1	11,619,824			12,905,679		
2 完成工事高	1	2,794,475	14,414,299	100.0	2,978,461	15,884,140	100.0
売上原価							
1 メンテナンスサービス等 売上原価	1	8,767,748			9,814,926		
2 完成工事原価	1	2,392,704	11,160,453	77.4	2,617,277	12,432,204	78.3
売上総利益							
メンテナンスサービス 等売上総利益		2,852,075			3,090,752		
完成工事総利益		401,770	3,253,845	22.6	361,184	3,451,936	21.7
販売費及び一般管理費	1,2						
1 役員報酬		131,590			132,988		
2 従業員給与手当		1,397,832			1,382,786		
3 退職給付費用		64,833			64,414		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		49,248			29,585		
5 執行役員退職慰労引当金 繰入額					29,490		
6 減価償却費		94,362			90,139		
7 その他		586,875	2,324,741	16.2	651,133	2,380,537	15.0
営業利益			929,104	6.4		1,071,399	6.7
営業外収益							
1 受取利息	1	22,854			18,581		
2 受取配当金		28,683			42,283		
3 仕入割引		1,295			1,404		
4 技術援助収益	1	35,715			17,685		
5 保険収益		16,527			15,755		
6 その他	1	33,693	138,770	1.0	26,663	122,374	0.8
営業外費用							
1 支払利息		31,203			29,964		
2 社債利息		6,776			7,837		
3 その他		5,744	43,724	0.3	2,886	40,688	0.2
経常利益			1,024,149	7.1		1,153,085	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,630			3,600		
2 固定資産売却益	3				32,321		
3 債務保証損失引当金 戻入益		105,000					
4 投資有価証券売却益		590	110,220	0.8	35,921	0.2	
特別損失							
1 退職給付変更時差異		60,381			60,381		
2 固定資産除却損	4	766			923		
3 固定資産売却損	5	475					
4 災害損失	6				3,566		
5 貸倒引当金繰入額		182,055			8,800		
6 投資有価証券売却損		3,449			1,149		
7 投資有価証券評価損		140,226					
8 会員権評価損		4,000	391,354	2.7	74,821	0.5	
税引前当期純利益			743,015	5.2	1,114,185	7.0	
法人税、住民税及び 事業税		36,912			364,000		
法人税等調整額		328,722	365,634	2.6	154,441	518,441	3.2
当期純利益			377,381	2.6	595,743	3.8	
前期繰越利益			118,072		175,165		
当期末処分利益			495,454		770,909		

メンテナンスサービス等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		930,391	10.6	1,010,186	10.3
労務費		7,241	0.1	21,830	0.2
外注費		3,984,120	45.5	4,851,855	49.4
経費		3,845,994	43.8	3,931,053	40.1
(うち人件費)		(3,153,814)	(36.0)	(3,196,654)	(32.6)
合計		8,767,748	100.0	9,814,926	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		352,596	14.7	467,679	17.9
外注費		1,623,969	67.9	1,737,224	66.4
経費		416,138	17.4	412,373	15.7
(うち人件費)		(305,421)	(12.8)	(304,680)	(11.6)
合計		2,392,704	100.0	2,617,277	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月25日)		当事業年度 (平成16年6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			495,454		770,909
利益処分額					
1 配当金 (1株につき)		107,176 (普通配当12円)		165,537 (普通配当16円) (記念配当4円)	
2 役員賞与金		13,000		16,000	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		112			
(2) 別途積立金		200,000	320,288	300,000	481,537
次期繰越利益			175,165		289,372

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式 移動平均法による原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未成工事支出金 個別法による原価法 ・ 材料貯蔵品 最終仕入原価法 	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、工具・計測器2～15年、備品3～20年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、機械5年～7年、工具・計測器2～15年、備品3～20年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 執行役員退職給付引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金」(前事業年度43,409千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金繰入額」(前事業年度23,479千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,252,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,577,861千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">483,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,236,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270,340千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	139,702千円	建物	1,252,101千円	土地	1,186,058千円	計	2,577,861千円	短期借入金	200,000千円	一年以内償還予定社債	150,000千円	一年以内返済予定	483,940千円	長期借入金	200,000千円	社債	1,236,400千円	計	2,270,340千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">212,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,181,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579,443千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">560,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,325,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,586,400千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	212,250千円	建物	1,181,134千円	土地	1,186,058千円	計	2,579,443千円	短期借入金	500,000千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	一年以内返済予定	560,640千円	長期借入金	100,000千円	社債	1,325,760千円	計	2,586,400千円
投資有価証券	139,702千円																																								
建物	1,252,101千円																																								
土地	1,186,058千円																																								
計	2,577,861千円																																								
短期借入金	200,000千円																																								
一年以内償還予定社債	150,000千円																																								
一年以内返済予定	483,940千円																																								
長期借入金	200,000千円																																								
社債	1,236,400千円																																								
計	2,270,340千円																																								
投資有価証券	212,250千円																																								
建物	1,181,134千円																																								
土地	1,186,058千円																																								
計	2,579,443千円																																								
短期借入金	500,000千円																																								
一年以内償還予定社債	100,000千円																																								
一年以内返済予定	560,640千円																																								
長期借入金	100,000千円																																								
社債	1,325,760千円																																								
計	2,586,400千円																																								
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,080千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,154千円	売掛金	10,258千円	未収入金	69,217千円	買掛金	81,080千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">62,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">125,948千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,978千円	売掛金	27,753千円	未収入金	62,337千円	買掛金	125,948千円																								
受取手形	12,154千円																																								
売掛金	10,258千円																																								
未収入金	69,217千円																																								
買掛金	81,080千円																																								
受取手形	12,978千円																																								
売掛金	27,753千円																																								
未収入金	62,337千円																																								
買掛金	125,948千円																																								
<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式36,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式 9,946千株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式36,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式 9,946千株</p>																																								
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,014千株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,669千株であります。</p>																																								
<p>5 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)日本空調東北 350,000千円</p>																																									
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が69,510千円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が289,130千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 338 694 667"> <tr><td>メンテナンスサービス等 売上高</td><td>32,610千円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td>1,620千円</td></tr> <tr><td>メンテナンスサービス等 売上原価</td><td>435,046千円</td></tr> <tr><td>完成工事売上原価</td><td>2,731千円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び 一般管理費)</td><td>970千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>22,236千円</td></tr> <tr><td>技術援助収益</td><td>28,857千円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td>1,672千円</td></tr> </table>	メンテナンスサービス等 売上高	32,610千円	完成工事高	1,620千円	メンテナンスサービス等 売上原価	435,046千円	完成工事売上原価	2,731千円	その他(販売費及び 一般管理費)	970千円	受取利息	22,236千円	技術援助収益	28,857千円	その他(営業外収益)	1,672千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="860 338 1327 667"> <tr><td>メンテナンスサービス等 売上高</td><td>87,662千円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td>64,789千円</td></tr> <tr><td>メンテナンスサービス等 売上原価</td><td>1,017,520千円</td></tr> <tr><td>完成工事売上原価</td><td>11,951千円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び 一般管理費)</td><td>11,986千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>18,519千円</td></tr> <tr><td>技術援助収益</td><td>17,685千円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td>6,596千円</td></tr> </table>	メンテナンスサービス等 売上高	87,662千円	完成工事高	64,789千円	メンテナンスサービス等 売上原価	1,017,520千円	完成工事売上原価	11,951千円	その他(販売費及び 一般管理費)	11,986千円	受取利息	18,519千円	技術援助収益	17,685千円	その他(営業外収益)	6,596千円
メンテナンスサービス等 売上高	32,610千円																																
完成工事高	1,620千円																																
メンテナンスサービス等 売上原価	435,046千円																																
完成工事売上原価	2,731千円																																
その他(販売費及び 一般管理費)	970千円																																
受取利息	22,236千円																																
技術援助収益	28,857千円																																
その他(営業外収益)	1,672千円																																
メンテナンスサービス等 売上高	87,662千円																																
完成工事高	64,789千円																																
メンテナンスサービス等 売上原価	1,017,520千円																																
完成工事売上原価	11,951千円																																
その他(販売費及び 一般管理費)	11,986千円																																
受取利息	18,519千円																																
技術援助収益	17,685千円																																
その他(営業外収益)	6,596千円																																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,997千円 であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、12,163千円 であります。</p>																																
	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="860 801 1327 875"> <tr><td>土地</td><td>32,321千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,321千円</td></tr> </table>	土地	32,321千円	計	32,321千円																												
土地	32,321千円																																
計	32,321千円																																
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="231 943 694 1077"> <tr><td>建物</td><td>57千円</td></tr> <tr><td>工具・計測器</td><td>233千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td>476千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>766千円</td></tr> </table>	建物	57千円	工具・計測器	233千円	備品	476千円	計	766千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="860 976 1327 1077"> <tr><td>工具・計測器</td><td>288千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td>635千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>923千円</td></tr> </table>	工具・計測器	288千円	備品	635千円	計	923千円																		
建物	57千円																																
工具・計測器	233千円																																
備品	476千円																																
計	766千円																																
工具・計測器	288千円																																
備品	635千円																																
計	923千円																																
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="231 1144 694 1218"> <tr><td>備品</td><td>475千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>475千円</td></tr> </table>	備品	475千円	計	475千円																													
備品	475千円																																
計	475千円																																
	<p>6 災害損失の内容</p> <table data-bbox="860 1252 1327 1330"> <tr><td>水害発生による災害損失</td><td>3,566千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,566千円</td></tr> </table>	水害発生による災害損失	3,566千円	計	3,566千円																												
水害発生による災害損失	3,566千円																																
計	3,566千円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物				建物	97,476	67,222	30,253
車輛運搬具	10,320	4,828	5,491	車輛運搬具	7,020	3,427	3,592
備品	92,335	46,936	45,399	備品	88,614	49,211	39,402
合計	102,655	51,764	50,890	合計	193,110	119,861	73,248
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 17,966千円</p> <p>1年超 32,924千円</p> <p>合計 50,890千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 22,824千円</p> <p>減価償却費相当額 22,824千円</p> <p>減価償却費相当額算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 37,305千円</p> <p>1年超 35,942千円</p> <p>合計 73,248千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 40,594千円</p> <p>減価償却費相当額 40,594千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 48,804千円</p> <p>1年超 167,482千円</p> <p>合計 216,286千円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日)及び当事業年度(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">291,983千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124,863千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">107,385千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,629千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,295千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,544千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>617,382千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,435千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損否認</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>50,867千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>566,515千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,334千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">372,181千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.87%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.23%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.21%</u></td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,204千円減少し、当期に計上された法人税等調整額13,757千円、その他有価証券評価差額金が1,553千円、それぞれ増加しております。</p>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	291,983千円	賞与引当金損金算入限度超過額	124,863千円	退職給付引当金超過額	107,385千円	会員権評価損否認	16,629千円	一括償却資産	4,295千円	繰越欠損金	69,544千円	投資有価証券評価損	2,028千円	その他	653千円	繰延税金資産合計	<u>617,382千円</u>	その他有価証券評価差額金	47,435千円	固定資産圧縮損否認	3,431千円	繰延税金負債合計	<u>50,867千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>566,515千円</u>	流動資産 繰延税金資産	194,334千円	固定資産 繰延税金資産	372,181千円	法定実効税率	41.89%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%	住民税均等割等	4.23%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.85%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.21%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,792千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,055千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">135,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">144,190千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,198千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,168千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,450千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>462,941千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197,293千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損否認</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>200,724千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>262,216千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,326千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,890千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.36%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.53%</u></td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産(流動)及び繰延税金負債(流動)の計算に使用した法定実効税率は、前期の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,388千円減少し、当期に計上された法人税等調整額5,388千円増加しております。</p>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	91,792千円	執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	27,055千円	賞与引当金損金算入限度超過額	135,876千円	退職給付引当金超過額	144,190千円	会員権評価損否認	20,198千円	一括償却資産	6,168千円	未払事業税	28,450千円	投資有価証券評価損	2,028千円	減価償却超過額	6,527千円	その他	653千円	繰延税金資産合計	<u>462,941千円</u>	その他有価証券評価差額金	197,293千円	固定資産圧縮損否認	3,431千円	繰延税金負債合計	<u>200,724千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>262,216千円</u>	流動資産 繰延税金資産	164,326千円	固定資産 繰延税金資産	97,890千円	法定実効税率	41.89%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.00%	住民税均等割等	3.36%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.48%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.53%</u>
役員退職慰労引当金算入限度超過額	291,983千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	124,863千円																																																																																																
退職給付引当金超過額	107,385千円																																																																																																
会員権評価損否認	16,629千円																																																																																																
一括償却資産	4,295千円																																																																																																
繰越欠損金	69,544千円																																																																																																
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																																
その他	653千円																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>617,382千円</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	47,435千円																																																																																																
固定資産圧縮損否認	3,431千円																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>50,867千円</u>																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>566,515千円</u>																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	194,334千円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	372,181千円																																																																																																
法定実効税率	41.89%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%																																																																																																
住民税均等割等	4.23%																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.85%																																																																																																
その他	0.10%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.21%</u>																																																																																																
役員退職慰労引当金算入限度超過額	91,792千円																																																																																																
執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	27,055千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	135,876千円																																																																																																
退職給付引当金超過額	144,190千円																																																																																																
会員権評価損否認	20,198千円																																																																																																
一括償却資産	6,168千円																																																																																																
未払事業税	28,450千円																																																																																																
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																																
減価償却超過額	6,527千円																																																																																																
その他	653千円																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>462,941千円</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	197,293千円																																																																																																
固定資産圧縮損否認	3,431千円																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>200,724千円</u>																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>262,216千円</u>																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	164,326千円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	97,890千円																																																																																																
法定実効税率	41.89%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.00%																																																																																																
住民税均等割等	3.36%																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.48%																																																																																																
その他	0.40%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.53%</u>																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 550円53銭	1株当たり純資産額 627円49銭
1株当たり当期純利益 39円03銭	1株当たり当期純利益 66円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	
<p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額 551円98銭	
1株当たり当期純利益 40円43銭	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 377,381千円	損益計算書上の当期純利益 595,743千円
普通株式に係る当期純利益 364,381千円	普通株式に係る当期純利益 579,743千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 13,000千円	利益処分による役員賞与金 16,000千円
普通株式の期中平均株式数 9,335,146株	普通株式の期中平均株式数 8,776,155株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>
<p>自己株式取得方式によるストックオプション</p>	<p>自己株式取得方式によるストックオプション</p>
潜在株式の数 456,000株	潜在株式の数 405,300株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(自己株式の処分) 平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分が決議されました。</p> <p>(1) 処分の目的 当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。 従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年を記念として贈呈するものであります。 従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。</p> <p>(2) 処分の方法 平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位(100株)を贈呈</p> <p>(3) 株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 株式の総数 60,900株</p> <p>(5) 処分価額 無償</p> <p>(6) 払込期日 無償につき払込期日は無し</p> <p>(7) 譲渡日 平成16年6月25日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業株式会社	155,144	406,477
		ダイダン株式会社	439,721	277,903
		株式会社三菱東京 フィナンシャルグループ	116	119,778
		住友商事株式会社	85,416	80,034
		株式会社UFJホールディングス	89	59,037
		株式会社愛知銀行	4,847	33,929
		日本設備工業株式会社	18,400	31,464
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社大気社	17,529	23,155
		ユアサ商事株式会社	110,641	18,587
		その他25銘柄	54,729	43,465
計			887,138	1,119,133

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 アライアンス・キャピタル・アセット・ マネジメント株式会社 アライアンス・グローバル・ハイ・インカム・オープン	123,788,819口	97,471
		証券投資信託受益証券 ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社 バラエティ・オープン	94,393,980口	90,740
計				188,212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,023,833	183,042		3,206,876	1,481,740	127,912	1,725,135
機械		37,827		37,827	8,374	8,374	29,452
車輛運搬具	14,023			14,023	13,180	198	843
工具・計測器	145,584	18,554	5,774	158,365	128,370	10,535	29,995
備品	105,624	5,040	11,946	98,718	82,626	4,496	16,092
土地	2,252,097		7,678	2,244,419			2,244,419
有形固定資産計	5,541,164	244,464	25,398	5,760,230	1,714,291	151,517	4,045,938
無形固定資産							
ソフトウェア	149,018		20,225	128,793	85,042	26,568	43,750
電話加入権	19,700	328	145	19,884			19,884
無形固定資産計	168,719	328	20,370	148,677	85,042	26,568	63,634
長期前払費用	8,050	1,413	4,313	5,150	1,998	1,293	3,151
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

 建物 子会社(株)スポーツシステムジャパンの清算により取得した建物設備の増加 167,915千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,139,575			1,139,575
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(9,946,000)	()	()	(9,946,000)
	普通株式 (千円)	1,139,575			1,139,575
	計 (株)	(9,946,000)	()	()	(9,946,000)
	計 (千円)	1,139,575			1,139,575
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	362,575			362,575
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少 差益 (千円)	700,000			700,000
	自己株式処分差益 (注)2 (千円)		4,932		4,932
	計 (千円)	1,062,575	4,932		1,067,507
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	122,400			122,400
	(任意積立金)				
	技術開発積立金 (千円)	200,000			200,000
	固定資産圧縮 積立金 (注)3 (千円)	4,916	112		5,028
	別途積立金(注)3 (千円)	2,358,795	200,000		2,558,795
	計 (千円)	2,686,111	200,112		2,886,223

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,669,150株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	1,233,912	43,151	1,196,912	37,000	43,151
役員退職慰労引当金 (注)2	719,879	29,585	479,742	43,409	226,313
執行役員退職慰労 引当金		72,900	6,195		66,705

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、執行役員退職慰労引当金に組み替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ)現金及び預金

現金	11,713千円
預金	
当座預金	954,084
普通預金	6,558
通知預金	
定期預金	
別段預金	4,986
計	977,343

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイダン株式会社	233,205
株式会社大氣社	28,081
株式会社朝日工業社	18,950
株式会社ジャックス・ワン	16,526
オーク設備工業株式会社	13,095
その他	135,961
計	445,820

(b)決済月別明細

決済月別	金額(千円)
平成16年4月	132,803
平成16年5月	110,179
平成16年6月	94,658
平成16年7月	103,744
平成16年8月	4,434
計	445,820

(八)売掛金及び完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

売掛金		完成工事未収入金	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
三菱重工業株式会社	298,430	ダイダン株式会社	89,503
防衛庁管理局	189,000	キヤノン化成株式会社	87,930
東京拘置所	123,162	ホームックス株式会社	87,570
ダイダン株式会社	109,790	豊川市民病院	62,790
キヤノン化成株式会社	88,917	東光精機株式会社	34,176
その他	2,401,061	その他	250,476
計	3,210,362	計	612,446

(b)売掛金、完成工事未収入金滞留状況

計上期別	売掛金(千円)	完成工事未収入金(千円)
平成15年3月以前計上額	10,040	22,216
平成16年3月計上額	3,200,322	590,230
計	3,210,362	612,446

(二)未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
134,274	2,697,129	2,617,277	214,126

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	46,390千円
外注費	120,434
経費	47,301
計	214,126

(ホ)材料貯蔵品

冷媒ガス	2,445千円
Vベルト	745
その他	3,851
計	7,042

(へ)関係会社株式

区分	金額(千円)
日空ビジネスサービス株式会社	30,000
株式会社日空筑波	10,000
日本空調システム株式会社	272,079
株式会社日本空調三重	83,741
株式会社日本空調岐阜	46,570
株式会社日本空調北陸	56,560
株式会社日本空調東海	40,620
西日本空調管理株式会社	58,595
東日本空調管理株式会社	18,676
株式会社日本空調東北	130,000
株式会社横浜日空	30,000
計	776,842

b 負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事株式会社	114,208
三洋電機空調株式会社	44,700
株式会社ヒマラヤ産業	38,017
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	34,837
株式会社山武	32,201
その他	1,152,384
計	1,416,350

(b) 決済月別明細

決済月	金額(千円)
平成16年4月	260,729
平成16年5月	302,549
平成16年6月	293,864
平成16年7月	191,863
平成16年8月	367,344
計	1,416,350

(ロ) 買掛金及び工事未払金

買掛金		工事未払金	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日空ビジネスサービス株式会社	59,015	株式会社斉藤管工	18,968
ジョンソンコントロールズ株式会社	48,659	有限会社本田鋳金工業所	12,033
三洋電機空調株式会社	42,673	株式会社音羽工業所	10,636
荏原冷熱システム株式会社	40,742	中部ガス株式会社	7,980
互光建物管理株式会社	30,313	株式会社折本工業	7,612
その他	945,274	その他	212,220
計	1,166,679	計	269,450

(ハ) 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社東京三菱銀行	450,400
株式会社UFJ銀行	52,800
株式会社愛知銀行	47,240
その他	34,410
計	584,850

(二)長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社東京三菱銀行	878,200
株式会社UFJ銀行	424,550
三菱信託銀行株式会社	22,500
その他	11,057
計	1,336,307

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数 (注) 1	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	喪失登録1件につき10,500円(消費税込み)
株券登録料	喪失登録株券1枚につき525円(消費税込み)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成15年5月22日開催の当社取締役会の決議により、平成15年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 決算公告については、当社のホームページ(<http://www.nikku.co.jp>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書				平成15年4月11日 東海財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書				平成15年5月13日 東海財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書				平成15年6月13日 東海財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		平成15年6月26日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書				平成15年7月11日 東海財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書				平成15年7月11日 東海財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書				平成15年8月11日 東海財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書				平成15年9月10日 東海財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書				平成15年10月10日 東海財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書				平成15年11月10日 東海財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書				平成15年12月10日 東海財務局長に提出。
(12) 半期報告書	(第41期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		平成15年12月25日 東海財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書				平成16年1月9日 東海財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書				平成16年1月9日 東海財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書				平成16年2月10日 東海財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書				平成16年3月10日 東海財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況報告書				平成16年4月12日 東海財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況報告書				平成16年5月11日 東海財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況報告書				平成16年6月14日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀 次
関与社員

関与社員 公認会計士 川 原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀 次
関与社員

関与社員 公認会計士 川 原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀 次
関与社員

関与社員 公認会計士 川 原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀 次
関与社員

関与社員 公認会計士 川 原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。